

【ブラジルの金融政策(7月) ~2会合連続で政策金利を据え置き~】

<ポイント>

- ブラジル中央銀行(以下、中銀)は16日、政策金利を11.00%に据え置くことを発表しました。
- 中銀は現行の金融政策の下で、物価上昇率が中長期的に物価目標レンジの中心(年+4.5%)に向かって低下すると見ており、政策金利を当面据え置く可能性が高いと思われます。
- 高金利、海外景気の回復期待、中銀のレアル買いの為替介入プログラムなどは、レアルの支援材料になりそうです。ただし、難しい経済情勢もあり、レアルは方向感のない動きが当面続きそうです。

1. 市場予想通り、政策金利を据え置き

今回の政策金利据え置きは、前回5月の会合に続き、全会一致での決定です。ブルームバーグの事前調査では57名のエコノミスト全員が政策金利の据え置きを見込んでおり、市場予想通りの決定となりました。

2. 景気と物価の両にらみを継続

6月の消費者物価指数は前年同月比+6.52%と今年1月の同+5.59%を直近の底として5カ月連続で上昇し、中銀の物価目標レンジ(年+2.5%~+6.5%)の上限を超えました。一方、5月の鉱工業生産指数は同▲3.2%と、3カ月連続でマイナスになりました。中銀は、低迷する景気に配慮しつつ、物価上昇への警戒から今回も高めの政策金利を維持したと見られます。

中銀はまた、足元で物価を押し上げている公定価格の引き上げや賃金上昇の影響は、時間の経過とともに和らぐと見ています。中銀は現行の金融政策の下で、物価上昇率が中長期的に物価目標レンジの中心(年+4.5%)に向かって低下すると見ており、政策金利を当面据え置く可能性が高いと思われます。

3. 今後の市場見通し

高い金利水準、米国など海外景気の回復期待、中銀のレアル買いの為替介入プログラム(今年12月末まで)などは、レアルの支援材料になりそうです。ただし、景気の低迷と物価の高止まりといった難しい経済情勢もあり、レアルは方向感のない動きが当面続きそうです。

ブラジルでは10月に大統領選挙が予定されており、景気や物価に関する経済指標に加え、同選挙を巡る世論調査もレアルに影響を及ぼしそうです。現政権への批判が大規模なデモやストライキに発展する場合には、注意が必要と思われます。一方、足元では再選を目指すセフ大統領の支持率が低下する場合に、株式市場やレアルにとってプラスになる局面が多く見られます。政権交代による経済政策転換への期待は、レアルを支える一つの材料と思われます。

弊社マーケットレポート

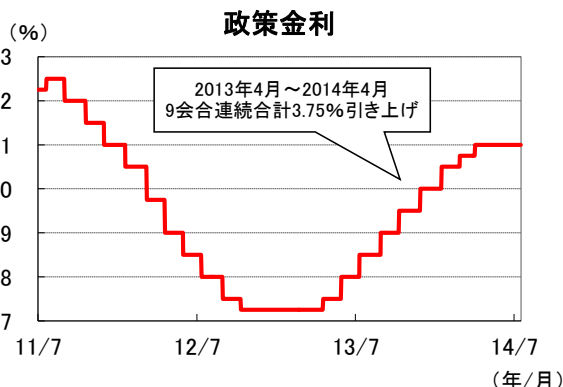
検索!!

2014年07月14日【キーワード No.1,370】ワールドカップ後のブラジルの経済・政治は？(ブラジル)

2014年06月27日【デیلیー No.1,901】最近の指標から見るブラジル経済(2014年6月)

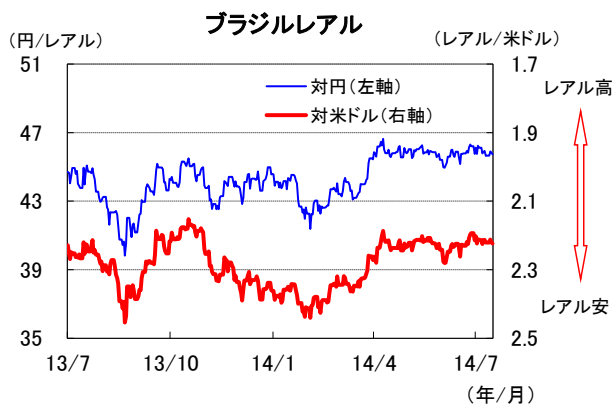
2014年06月17日【デیلیー No.1,891】ブラジルレアルの動向と今後のポイント

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



(注) データは2011年7月1日~2014年7月16日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注) データは2013年7月1日~2014年7月16日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会